

## 普天間基地へのオスプレイ配備に抗議し、沖縄からすべての米軍基地を撤去するよう求める決議

- 1．開発以後事故を繰り返し、今年に入ってからもすでに2件の墜落事故を起こすなど、その構造的欠陥が指摘されている米軍の新垂直離着陸輸送機オスプレイは、本年7月に山口県岩国基地に陸揚げされ、10月には沖縄普天間基地への配備と飛行訓練開始が強行されました。沖縄では、県議会とすべての市町村議会が配備反対を決議したにもかかわらず、野田首相は過去の事故はすべて「人為ミス」であったとする米国防総省の見解を鵜呑みにしてオスプレイの「安全性」を強調し、配備と飛行訓練開始を容認する姿勢を取り続けています。
- 2．沖縄県民は、1959年6月の宮森小学校でのジェット機墜落事件、2004年8月の沖縄国際大学でのヘリコプター墜落事件を体験しています。その際の米軍の事故処理は、「占領軍」然とした姿勢で一貫し、沖縄県民の人権を大きく侵害するものでした。今回配備されたオスプレイは、沖縄の25市町村の上空を飛行するとともに、本土各地で低空飛行が計画されています。問答無用の配備強行は、沖縄のみならず日本国民全体の生命と安全を脅かすものです。
- 3．10月16日には米海兵隊員2名により帰宅途中の女性が襲われる集団強姦致傷事件が起きました。また、11月2日には、飲酒した嘉手納基地所属の兵士が民家に乱入して就寝中の中学生に怪我を負わせるという事件が起きています。沖縄で相次ぐ米軍犯罪の根本的な原因は、在日米軍基地の4分の3が沖縄に集中していることとともに、日米安保条約と日米地位協定により手厚く守られた在日米軍の特権的地位そのものにあります。
- 4．オスプレイの配備は、沖縄県民の反対により事実上不可能になっている普天間基地の辺野古移設を推進する圧力でもあります。辺野古に移設できなければ、世界一危険な基地といわれる普天間基地をよりいっそう危険な基地として固定化するという脅しです。沖縄県民の怒りはすでに限界点を超えています。私たちは、オスプレイの普天間基地への配備強行に厳重に抗議するとともに、すべての米軍基地を沖縄から撤去するよう米国政府ならびに日本政府に求めます。  
以上、決議します。